

SDGsと日本禁煙学会の役割について

日本禁煙学会 作田 学(理事長)
松崎道幸(理事)

FCA (FCTC Alliance)

1. SDGs (sustainable development goals = 持続可能な開発目標) とは何か

2015年9月25日に国連加盟国は、世界のすべての人々と地球を救うために2030年までのSDGs目標実現を決定した。

現在、この決定を実行に移すための努力が始められている。まず、自分の国において、何を優先課題とすべきかを決める必要がある。SDGsには17の達成目標と、それに向けた169の目標がある。それらすべてに等しく取り組んで目標を達成することは端的に言って不可能であり、無駄でもある。日本には日本独自の重点目標があり、これを達成すれば良い。

私たちは、日本政府に対して、多大な病苦と死亡をもたらす非感染性疾患(糖尿病、心臓病、脳卒中、がん、慢性肺疾患など)を減らす取り組みを行う必要があると考える。高所得国では、長い間、非感染性疾患が「ライフスタイル」によってもたらされると考えられてきた。しかし、それは違う。

非感染性疾患は世界の死因の6割を占めるが、低中所得国では死因の8割を占め、非感染性疾患が貧困の最大原因であり、最も対策の必要な分野となっている。非感染性疾患は、今後10年間で、世界全体で17%、アフリカで27%増えると予測されている。依然として感染症の重圧に苦しんでいる低所得国にとって、非感染性疾患はその重圧をさらに強めるものとなっている。

2. 非感染性疾患と戦うための武器FCTC

非感染性疾患の大きな原因となっているものは「タバコの使用」である。タバコの使用により年間800万人以上が死亡している。その死亡の少ない部分は、働き盛りの人々に起きている。20世紀中にタバコ使用で1億人が死亡した。今のトレンドが続くなら、21世紀中には10億人が死亡すると予

測されている。

幸いなことに、タバコエビデミックを減らし、悲惨な予測を実現させない手段をわれわれはすでに手に入れている。2005年に発効し、現在180か国以上が承認している国際条約、タバコ規制枠組条約(FCTC)にその内容が述べられている。日本は2004年に署名し、締約国となっている。WHOは、FCTCこそが非感染性疾患と戦うための最上の武器であると述べている。2011年に当時のWHO事務局長マーガレット・チャン氏は、FCTCの完全実施が「心臓病、がん、糖尿病、慢性肺疾患を減らす最も威力のある対策だ」と言明している。

このメッセージは、国際社会の賛同を勝ち取った。FCTC完全実施がSDGsの項目に加えられた。SDG3(ヘルスゴール)には、「すべての年代の人々に健康な人生とウェルビーイングを保証する」とうたわれている。SDG3のターゲット3.4には「2030年までに、予防と治療を通じて非感染性疾患による早死にを3分の1減らし、メンタルヘルスとウェルビーイングの増進を図る」とうたわれている。また、ターゲット3.aには「すべての国においてFCTCの完全実施の取り組みを強化する」と書かれている¹⁾。

3. タバコ税増税によりタバコ消費を減らし、保健財政に向ける

FCTC第6条には、全般的な義務としてタバコの需要を減らすために価格と税を上げることが掲げられている。そして、すべての国は、税額を少なくとも小売りの値段の70%を超えることを目標とするべきであるとしている。

2011年のWHO報告書では、低中所得国において十分なタバコ規制対策を行うための費用は、人口1人当たり年間0.11ドルで足りるとされている。これは、タバコ税増税によってタバコ消費を減ら

し、保健財政に充てるといふFCTCの勧告を誠実に実施することで、十分すぎるほどまかなえる。世界全体で毎年2,700億ドルのタバコ税が徴収されているが、低所得国のタバコ税率は45～55%に過ぎず、高所得国の65%よりもずっと低税率である。

わが国でも、タバコ税増税によりタバコ対策費用を捻出する余裕が大きくある。我が国では少しずつ上げられているが、それでも燃焼式タバコで62%、加熱式タバコに至ってはじつに25～50%である。重要なことは、タバコ税増税がタバコ消費を低減させる極めて効果的な政策であることである。ちなみに南アフリカでは、タバコ税率が1993年の32%から2009年に52%に引き上げられ、タバコ消費量が半減し、タバコ税収が9倍増加した。

タバコ税を上げると、特に若い人々の喫煙開始を防止することができる。ビル・ゲイツ氏は、「タバコ税値上げは極めてアトラクティブな政策だ。禁煙を進め、喫煙開始を防ぎ、税収増にも貢献する。全世界の健康増進にとってウィン・ウインの政策だ」と発言している。

7月にアジスアベバで開催された開発のための財政対策会合において、タバコ税が、開発推進のための費用を賄うための有力な財源であると確認された。FCTCは、タバコ税増税を推進する対策を詳述している。

4. タバコ規制とSDGsの実現に向けて

タバコ規制プログラムを包摂的に推進することは、SDG3ゴール実現に寄与するだけにはとどまらない。タバコ産業と戦いタバコ消費を減らすことは、他のゴール、とりわけ、すべての形態の貧困、飢餓をなくし、持続的農業発展、経済成長、気候変動対策推進にも寄与する。タバコは環境に対する脅威である(2022年世界ノータバコデーのスローガン)²⁾。

また、喫煙可能年齢を引き上げるとか、妊婦禁煙とか、ニュージーランド、マレーシア、デンマークのように、喫煙禁止世代を国際的に制度化するなど有効である^{3,4)}。

そうならば、躊躇する必要があるだろうか？

非感染性疾患は、日本においても発展を妨げる巨大な障害となっており、政府の財政を大きく圧迫している。WHOと国連開発計画のリーダーは、

各国政府に対して、非感染性疾患を減らす戦いを最優先課題と位置づけ、取り組みを強めることを決定している。世界中の指導者は、こぞって2030年までの持続可能な開発目標達成のための努力を開始すると約束した。今こそこのためにタバコ規制活動の強化を始める時だ。この活動は必ずや、すべての人々の健康を改善し、開発目標達成を加速する成果をもたらすに違いない。

5. SDGsの17の達成目標。その多くがタバコと関連していることがわかる

- 目標1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 目標5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
- 目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
- 目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
- 目標9. 産業と技術革新の基盤を作る
- 目標10. 各国内及び各国間の不平等を是正する
- 目標11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 目標12. つくる責任、つかう責任
- 目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・

回復及び生物多様性の損失を阻止する

目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

6. 日本禁煙学会では、さらに来馬監事を中心に、SDGsポケットブックを準備している。17の達成目標がどのようにタバコと関連しているかを明らかにする

文 献

- 1) 持続可能な開発目標 (SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS : SDGs)のコンセプトを通じてタバコ規制枠組み条約 (FCTC) の全面的な実施を実現するためにどのような活動が必要か。
http://www.jstc.or.jp/uploads/uploads/files/information/SDGs_Toolkit%202021_11.pdf (閲覧日：2022年3月30日)
- 2) 環境を守ろう。2022年世界ノータバコデーはタバコをやめるもう一つの理由を。
Protect the environment, World No Tobacco Day 2022 will give you one more reason to quit
<https://www.who.int/news/item/13-12-2021-protect-the-environment-world-no-tobacco-day-2022-will-give-you-one-more-reason-to-quit> (閲覧日：2022年3月30日)
- 3) マレーシア 2005年生以降へのタバコ販売禁止に向け調整
<https://notobacco.jp/pslaw/sputnik220128.html> (閲覧日：2022年3月30日)
- 4) 14歳以下は一生タバコが買えないように。ニュージーランドで新法案「タバコフリーの未来を作る」
<https://notobacco.jp/pslaw/Huffpost211209.html> (閲覧日：2022年3月30日)